

今週の為替相場見通し(2021年11月8日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		113.30 ~ 114.44	113.41	112.30 ~ 114.80
ユーロ	(ドル)		1.1514 ~ 1.1616	1.1567	1.1500 ~ 1.1600
(1ユーロ=)	(円)		130.85 ~ 132.56	131.17	130.80 ~ 131.80
英ポンド	(ドル)		1.3425 ~ 1.3698	1.3488	1.3300 ~ 1.3550
(1英ポンド=)	(円)	*	152.81 ~ 156.50	153.06	151.00 ~ 154.50
豪ドル	(ドル)		0.7360 ~ 0.7535	0.7401	0.7300 ~ 0.7550
(1豪ドル=)	(円)	*	83.82 ~ 86.06	83.93	82.50 ~ 85.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 鈴木 智大

(1)今週の予想レンジ: 112.30 ~ 114.80 円

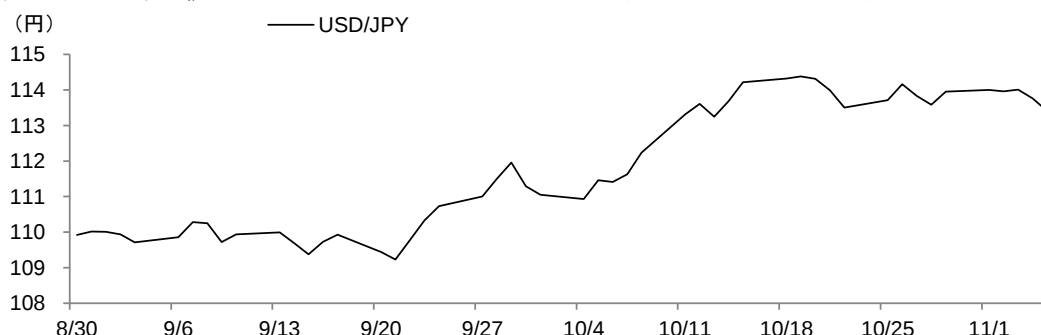
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は、週初に週高値をつけたが、週後半にかけて値を下げる展開。週初1日は114.23円でオープン。週末の衆院選結果を受けた日経平均の上昇を背景に週間高値となる114.44円をつけるが、その後は米金利の軟調推移もあり114円ちょうど付近まで下落。2日はRBAのマーケット期待よりもハト派な内容に、豪ドル主導で円買いが進み114円を割り込む展開。その後も114円台を回復することなく、113円台後半でクローズ。3日は米国時間にFOMCを控え、しばらくは113円台後半で小康状態。FOMCではテーパリング開始が正式に決定されたものの、その後のパウエル議長の利上げに対するハト派発言もあり、明確な方向感はず。114円ちょうど付近で乱高下する形に留まった。4日は利上げ期待が高まっていたBOEが、予想外にハト派な結果となったことを受けて欧州国債の利回りが低下したことが、米金利の低下にも波及。ポンド主導での円買いも相まって、一時113.51円まで下落する展開となった。5日は米10月雇用統計が総じて予想比良好な結果となり、一時114円台に乗せる場面が見られたが、米金利の急落や週末のポジション調整の流れを受け、一時週安値となる113.30円まで下落。その後も安値圏で推移し、113.41円で越週した。

今週のドル円は底堅い推移を予想する。先週はFOMC後のパウエルFRB議長の利上げに対するハト派発言が意識されたことや、これまで進行してきたドル高に対するポジション調整もあり、やや値を下げる展開となった。114円台で上値の重さが意識される値動きが続いており、高値を更新するにはもう一段ドル買いが強まる材料が必要になると思われるが、テーパリングの開始が正式に決定されたことや米雇用統計の予想比良好な結果など、ドルにとってポジティブな取引材料が揃っている状況に変わりはない。また先週はマーケットが期待していたほどのタカ派な内容は確認できなかったものの、各国中銀が徐々に金融緩和縮小に向けて歩を進める中、日本が依然として出口戦略を見いだせていないことを背景とした円売りもサポートとなり、下値は限定的となるだろう。今週の主な経済指標として、9日(火)に米10年国債入札、10日(水)に米10月CPI、米新規失業保険申請件数、12日(金)に米11月シンガン大学消費者マインドの発表が予定されている。米CPIでは、コモディティ高を中心にここ数週間議論が過熱していたインフレ懸念について、どのように数値に表れるかが注目される。また各連銀総裁やFRB理事の講演も多数予定されており、各人の利上げやインフレに対するスタンスについて、どのような発言があるか注視していきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/1~11/5)の値動き: 安値 113.30 円 高値 114.44 円 終値 113.41 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 甲斐 貴之

(1) 今週の予想レンジ: 1.1500 ~ 1.1600 130.80 ~ 131.80 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は軟調に推移した。週初1日、1.1560 付近でオープンしたユーロ/ドルは特段材料のない中で一時週安値の1.1546 を付けた後、欧州株の堅調推移や米金利の低下を受けユーロ買いが優勢となり1.16 台前半まで上昇した。2 日、ユーロ/ドルは前日の流れが継続したが、欧米株の軟調推移やユーロ圏10 月製造業PMI の冴えない結果を受けて後半にかけて1.15 台後半まで下落した。3 日、ユーロ/ドルは米金利上昇に圧迫され1.15 台半ばまで値を下げるも、FOMC 直後に上下動、パウエルFRB 議長によるハト派的な発言や株高に伴うリスク選好のドル売り圧力にサポートされ一時週高値の1.1616 まで反発した。4 日、1.16 台前半で堅調に推移していたユーロ/ドルは、FOMC 後のドル買いや株安を背景としたリスク回避のドル買いに押されて1.1528 まで急落。5 日は米雇用統計を背景に年初来安値を更新し1.1514 まで下落し、1.155 台で越週した。

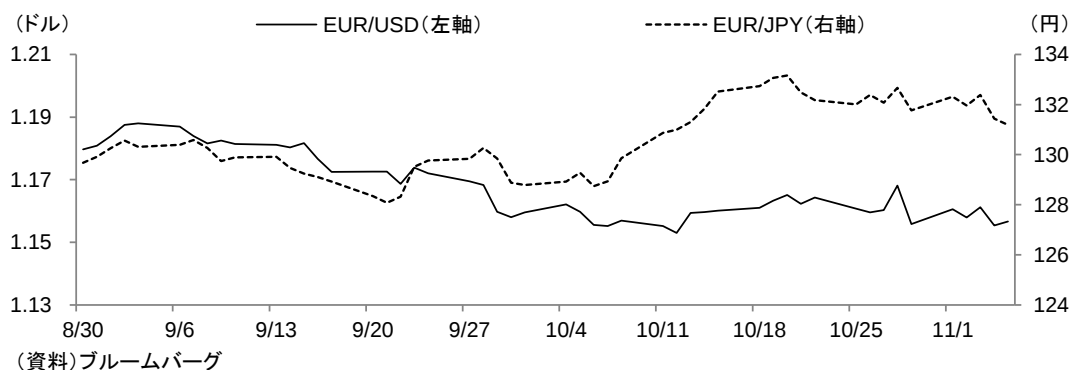
今週のユーロ/ドル相場は再び10月安値の1.1524を更新し、節目の1.14台が視野に入ってきた。先月28日(木)のECB政策理事会ではパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)などの金融政策は据え置かれたほか、ラガルドECB総裁の記者会見で一時的に高まったタカ派期待もすぐに剥落となった。各国中央銀行のタカ派色が強まっていた中、利上げ期待を織り込んでいたBOEが利上げを見送ったことで、さらなるタカ派傾倒期待は一段と剥落している。10月に公表された欧州の経済指標は市場予想を下回っていたものが多く、今週も軟調な経済指標が続けば、ユーロ安は継続するだろう。今後の経済指標で堅調な数値が確認されることで、もう一段のドル高となるかには注目したい。今週の経済指標は9日(火)欧11月ZEW景気期待指数、独11月ZEW景気期待指数、独9月経常収支、11日(木)欧ECB 経済報告、12日(金)欧9月鉱工業生産が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/1~11/5)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1514 高値 1.1616 終値 1.1567

(対円) 安値 130.85 高値 132.56 終値 131.17



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3300 ~ 1.3550 151.00 ~ 154.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、方向感に乏しい横ばいの先行から、下落。3日の米連銀公開市場委員会、4日の英中銀金融政策委員会、OPEC+会合、5日の米10月雇用統計などの注目イベントを控え、金融市場全般が様子見気分の強い小動きで滑り出した。米連銀の決定(資産購入規模の月150億ドル減額)は市場の予想通りで、発表後、ドルは若干の下押し、反発を見たが、概ね反応薄。OPEC+は減産の削減(=増産)ペースを日量40万バレルとしたが、これも市場の概ねが予想した通りだった。ただ、米政府が、OPEC+に増産を強く求めているにもかかわらず、増産規模が従来のペースにとどまったことで、直後、原油は急騰。その後、「(OPEC+に失望した)米国が戦略的石油備蓄を放出する」との思惑が広がったことで急反落した。予想外の結果だったのは、まず、4日の英中銀金融政策委員会。エコノミスト予想は、基準金利据え置きと15bp利上げで真っ二つに割れていたものの、英金利先物市場などは15bp利上げを完全に織り込んでいたし、いずれにしても僅差の決定になるものと見込まれていたところ、金利据え置き決定に7対2と大差がついたことには意外感もあった。一連の発表を受け、ポンドは素直にするすると下落。更に翌5日、発表された米10月雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加が、前月分の上方修正なども併せて大幅に上振れ。ドルは全面高に反応したものの、前日の英中銀利上げ見送り発表後低下した米長期金利が、前後してもう一段続落したこともあり、その上昇幅は限定的にとどまった。

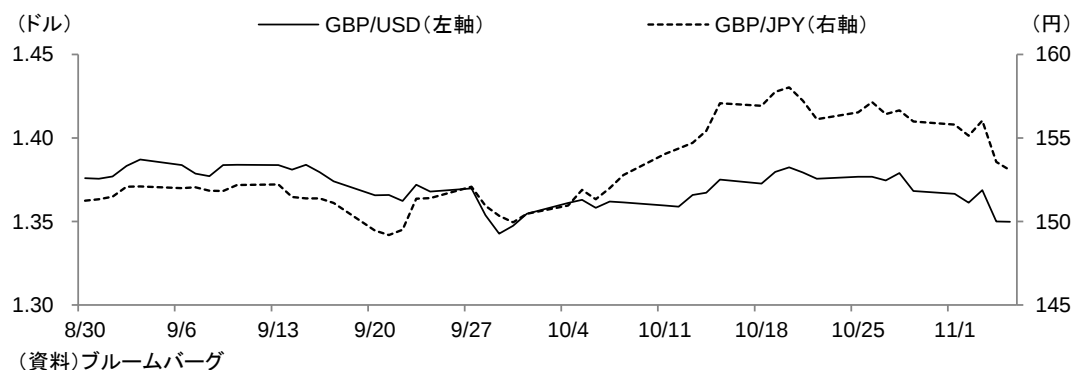
今週の英ポンド相場は、底割れを予想。底割れというのは、対ドルでの直近安値(9月29日の1.3412)、対円で今年3月から3番底を打った149円割れ水準(149円前後なら6番底とも言える)、対ユーロの下値抵抗線(0.8645水準)などを次々と割り込む展開を意味する。英中銀金融政策委員会の陰でポンド市場の注目は低かったものの、この間、英国では①COP 26 ②漁業権を巡る仏との衝突 ③与党保守党パターンソン議員の職務停止判断の撤回と同議員の辞任といった重要なイベントがあった。①は、引き続き進行中だが、そもそも中露豪などの首脳が出席しなかった事実や、米中を含む石炭依存国が、石炭火力発電設備の廃止を約束しなかった点などを挙げ、既に「失敗」だったと評価されている。②は英漁船の仏寄港を拒絶するといったドラスティックな報復策を仏が取り下げたことで、一旦、沈静化しているとの理解。③は、与野党で構成する独立委員会が「汚職があった」と認定し、30日間の議員停職を命じたにもかかわらず、ジョンソン首相の指示で与党が介入、4日、独立委員会の存在そのものを再審議すると議決したが、当のパターンソン議員が議員辞職を申し出て、与党の提案(独立委員会改革)も撤回された。①に対する評価は複雑だが、③は明らかな失策で、世論のジョンソン政権に対する風当たりも強い。また、②の裏側には、英による北アイルランド議定書16条発動(一方的な通関/検査手続きの棚上げ)の可能性がくすぶっており、仏との確執だけでなく、EUと結んだ自由貿易協定破棄の可能性すらも浮上しかねない。英中銀による12月利上げの是非は、英中銀自らが言う通り、今後発表される経済指標次第ということになる。コロナ禍動向の他、一時帰休(貸金支援)打ち切り、増税(社会保険料率引き上げ)などの影響に見切りがつくまで、英中銀は利上げに慎重な姿勢を崩さないのではないか。その意味で、注目されるのは、(一時帰休が打ち切りになった)10月以降の数字のはずで、11日(木)の英7~9月期GDP暫定値や英9月鉱工業/製造業生産などがポンドに大きく影響する可能性は低いように思われる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/1~11/5)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3425 高値 1.3698 終値 1.3488

(対円) 安値 152.81 高値 156.50 終値 153.06



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 山岸 寛昭

(1) 今週の予想レンジ: 0.7300 ~ 0.7550 82.50 ~ 85.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、下落する展開。週初1日、0.7520レベルでオープン。債券市場が落ち着いた相場となる中で、翌日2日のRBA理事会を控えて、為替も様子見姿勢が強く小動き。2日、RBAは理事会後の声明文で市場の大方の予想通り、政策金利を0.1%で据え置き、YCCを停止すると発表。経済の改善や予想よりも早いインフレの進展は認めたものの、利上げの条件達成にはある程度時間を要すると示唆したこと、前のめりになっていた市場の利上げ前倒し期待をやや後退させ、豪ドルは売りで反応。発表前0.7520レベルで推移していた豪ドルは、NY時間には0.7420レベルまで下落。3日、FOMCでは月間資産買い入れペースについて今月からの縮小開始を発表するも「テーパリング＝利上げに近いこと」ではないと強調。金融政策は緩和的に留まるとの見方から、ドルが下落し、各米株価指数は最高値を更新。これを受けて豪ドルは0.7460近辺まで上昇した。4日、輸出の減少で貿易収支が予想を下回ったこと、資源価格の下落などが材料視されて、豪ドルは0.74台半ばから0.73台後半へ反落。5日、公表されたRBA金融政策声明で利上げ慎重姿勢が確認され、金利低下とともに豪ドルは売りで先行する展開。NY時間に発表された強い米雇用統計の結果を受けたドル買いで豪ドルは一時0.7360付近まで下落するも、その後は米金利の低下を受けた買戻しも入り、0.7400付近で越週。

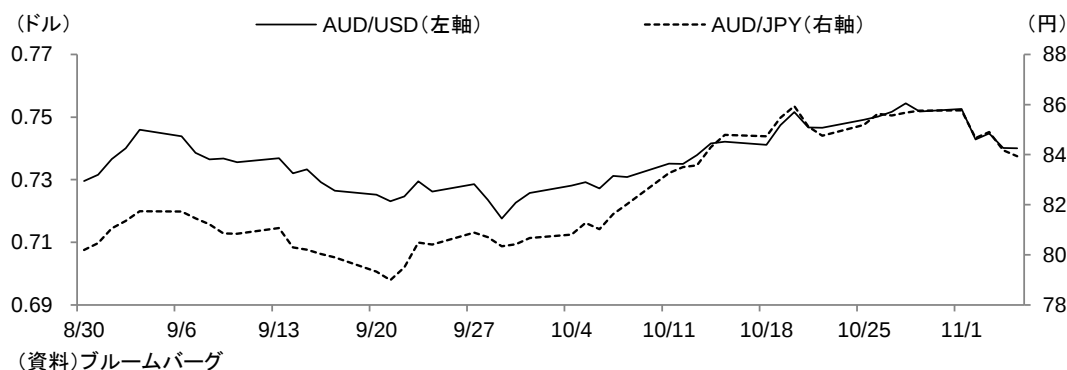
今週の豪ドル相場は、底堅い展開を予想。先週のRBA理事会後の記者会見で、ロウRBA総裁は利上げ開始の大幅前倒し期待を牽制するも、豪景気の回復とRBAの金融正常化路線に支えられて、豪ドルの上昇トレンドは不変と考える。声明文で示されたRBAの最新経済予測では、インフレ率・賃金上昇率ともに上方修正された。コロナ禍からの世界的な景気回復に加えて、シドニーロックダウン解除で豪州の景気回復期待が強まっていること、資源価格の高騰、供給制約と賃金上昇を受けたインフレ圧力から、金融政策正常化と早期利上げ期待は今後も続く予想。今回のRBA声明文では「理事会は実質インフレ率が2-3%の目標レンジ内で持続的に推移するまで、キャッシュレートを引き上げない。この条件を達成するには賃金上昇率を現在よりも大幅に加速させるほど、労働市場が引き締まる必要がある」としており、市場の期待通り利上げ前倒しが実現するのかどうか、雇用・賃金関連の指標が注目されそうだ。RBAは引き続き24年以降の利上げをメインシナリオとし、ロウ総裁が23年の利上げに言及するに留まる一方、インフレ率が目標レンジの中心である2.5%に到達する見通しが強まれば、市場金利が織り込む2022年の利上げもあり得ると予想。今週は経済指標では、9日(火)豪10月NAB企業景況感、10日(水)豪11月ウェストパック消費者信頼感指数、11日(水)豪10月雇用統計が予定されており、今後の金融政策を見極める上で、雇用統計に特に注目したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/1~11/5)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7360 高値 0.7535 終値 0.7401

(対円) 安値 83.82 高値 86.06 終値 83.93



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。